

衆議院予算委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月18日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- 岸田内閣総理大臣、寺田総務大臣、葉梨法務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、西村経済産業大臣、浜田防衛大臣、河野国務大臣、秋葉国務大臣、山際国務大臣、岡田国務大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 長妻昭君（立憲）、階猛君（立憲）、後藤祐一君（立憲）、吉田とも代君（維新）、青柳仁士君（維新）、藤田文武君（維新）、池下卓君（維新）、齋藤アレックス君（国民）、宮本徹君（共産）、緒方林太郎君（有志）、大石あきこ君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

長妻昭君（立憲）

(1) 旧統一教会関係

ア 宗教法人への解散命令請求の要件

- a 平成8年の最高裁判所確定判決において示された考え方（刑法等の実定法規の定める禁止規範又は命令規範に違反するもの）の政府解釈変更の有無
- b 民法の不法行為が刑法等の実定法規の定める禁止規範又は命令規範違反に含まれるかの確認

イ 関連団体への調査の検討

ウ 被害者救済に向けた法改正

- a 政府案の提出時期
- b 野党提出法案の内容を改正案に反映する意思の有無

エ 旧統一教会関係者による北朝鮮への資金提供に関する報道

- a 同報道内容について岸田内閣総理大臣の見解及び調査の意向の確認
- b 外国為替及び外国貿易法違反への該当の有無

(2) 物価高騰対策における3歳以上の子ども子育て世帯への支援

(3) 健康保険証のマイナンバーカード一体化に伴う情報漏洩の懸念

階猛君（立憲）

(1) 岸田内閣総理大臣が故安倍晋三国葬儀の弔辞で新渡戸稲造氏の言葉を引用した理由

(2) 安全保障のため防衛力増強だけでなく日本への信頼や共感を生むソフトパワー強化の必要性

(3) 金利差拡大・円安

ア 過度な為替変動の場合には断固たる措置を取るとする鈴木財務大臣の発言の意図

イ 日米の金利差拡大が続く限り円安も続くのではないかとの懸念に対する岸田内閣総理大臣の見解

ウ 日米の金利差拡大及び円安進行阻止の重要性

エ 円安により消費者物価への転嫁が進行すると今後物価は上昇するとの予測に対する黒田参考人の見解

オ 価格転嫁を進め物価上昇と賃上げを目指す政府と価格転嫁が進行せず物価停滞を予測する日本銀行との矛盾

カ 構造的な要因を含む円安の今後の見通し

キ 異次元金融緩和の誤り及び政府と日本銀行の政策の矛盾から、金融政策の正常化、柔軟化のために日本銀行総裁を辞任すべきとの意見に対する黒田参考人の見解

ク 政府・日本銀行の共同声明に物価上昇目標ではなく賃金上昇目標を明記する必要性

ケ 日本銀行の保有するETFを政府が買い取り、その含み益等を子育て及び教育支援に充当すべきとの提案に対する岸田内閣総理大臣の見解

後藤祐一君（立憲）

(1) 物価高騰対策

- ア 政府が物価高騰対策として電気、都市ガスを対象とする中、LPガスを対象としない理由
- イ 地方で多く使われているLPガスを対象から外した場合、都市ガスを利用している大都市と地方との格差が広がる懸念
- ウ LPガス利用者に対して直接給付等の支援を行う必要性

(2) 秋葉国務大臣の政治資金

- ア 自由民主党宮城県第二選挙区支部から政治団体「政治経済研究所」への寄附の日付が政治資金収支報告書に誤って記載されていたことを受けた同報告書の訂正の確認
- イ 保存期間が過ぎた同報告書の訂正の可否
- ウ 同政治団体の勉強会の開催回数その他の具体的活動内容
- エ 同政治団体の議員会館での活動実績
- オ 上記エの活動のため600万円という額の寄附の妥当性及びその他諸活動の具体的費用
- カ 同大臣の関係する選挙区支部や後援会事務所の活動実態
- キ 同大臣の母親の不動産賃料の確定申告の確認結果
- ク 上記キは脱税に該当することに対する秋葉国務大臣の見解
- ケ 同大臣を辞任させるべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

(3) 寺田総務大臣の政治資金

- ア 同大臣の政治団体が東京都千代田区二番町の事務所の一部を所有する同大臣の配偶者に対して2016年以降に賃料を支払った事実の確認
- イ 2016年以降同事務所の実態がありながら賃料を支払っていないとする事実の確認
- ウ 同事務所の実態があれば賃料を支払った上で無償供与という形で寄附を受けて相殺する処理を行わない理由
- エ 事務所の活動実態があっても賃料を支払わなくてよいということが政治資金についての新しいルールとなるのか寺田総務大臣への確認
- オ 同事務所の実態の具体的内容
- カ 2016年以降は賃料を支払っていないことについて政治資金収支報告書を訂正する必要性
- キ 同大臣の配偶者の顧問弁護士を務めている税理士が同大臣自身の確定申告の手続きを行っている事実の確認
- ク 同大臣の政治団体の監査をしている者が同大臣自身の確定申告を行っている場合、総務省「政治資金監査に関するQ&A」II-6の記述に反することについての寺田総務大臣の見解
- ケ 同Q&A II-6を削除、修正することの是非
- コ 同大臣を罷免すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

(4) 山際国務大臣

- ア 国務大臣、副大臣及び大臣政務官規範
 - a 同大臣が21世紀株式会社の株式を取得した日付が2013年5月24日との事実の確認
 - b 同大臣の内閣府大臣政務官在任期間の確認
 - c 上記bの在任期間における株式の取引は同規範に違反している可能性
 - d 同規範に照らし同社株式の取得についての山際国務大臣の認識
 - e 同社株式の取得が同規範に抵触しないとする理由を示した文書を本委員会に提出する必要性
 - f 副大臣、大臣政務官在任時に株式取得状況を公開する義務についての山際国務大臣の認識
 - g これまでの政務三役就任に際して必要な資産公開が結果的に後出しになっていることについて

の山際国務大臣の認識

- h 旧統一教会との問題も含め現時点で明らかになっている以上の問題はないことの確認
 - イ 同大臣の旧統一教会関連団体主催「アフリカビジョンセミナー」への出席、会費支出の報告の有無及び8月の内閣改造における同大臣再任への影響についての岸田内閣総理大臣の認識
- (6) 秋葉国務大臣を辞任させるべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (7) 旧統一教会関係
- ア 旧統一教会教祖の日本を収奪の対象とする旨の言葉についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 宗教法人法に基づく同教会に対する解散命令を直ちに請求する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

吉田とも代君（維新）

- (1) 出産をめぐる負担軽減措置
- ア 岸田内閣総理大臣が表明した出産育児一時金大幅増額の具体的金額
 - イ 上記アが実施された際に出産費用の値上げで利用者の負担増が発生しないよう全国の医療機関に対して呼びかける必要性
 - ウ 出産に対して医療保険を適用することの問題点
 - エ 出産の大半が医療機関で行われている現状の中、医療保険を適用する議論や検討の余地の有無
 - オ 無痛分娩の普及及び同分娩に医療保険を適用する必要性についての加藤厚生労働大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症
- ア 新型コロナウイルスの新規感染者が減少を続ける今が感染症法上の分類を2類から5類へ変更する時機との意見に対する岸田総理大臣の見解
 - イ 感染症法上の分類の変更判断者
- (3) 野党共同提出の国会法改正案（臨時会召集要求書提出から20日以内に召集を義務づけ）と自民党の日本国憲法改正草案（2012（平成24）年4月27日決定）における憲法53条の改正案が全く同じ内容であることを踏まえた「20日ルール」に対する岸田内閣総理大臣の見解

青柳仁士君（維新）

- (1) 物価高騰対策及び総合経済対策
- ア 政府が実施する物価高騰対策の効果を多くの企業や国民が実感できない要因
 - イ 物価高騰など我が国が直面する諸問題に対し岸田内閣総理大臣がリーダーシップを発揮し対処することへの決意
 - ウ 一連の生活支援給付金事業について給付の公平性を含めた総括的評価の実施の有無及び将来世代への更なる投資の必要性
 - エ 燃料油や食料品等の高騰に対する価格抑制策が減税など最終消費者の直接的な負担軽減ではなく燃料油元売り会社や農協等への補助金支給という間接的な方法で行われる理由
 - オ 現在の物価高騰の具体的な要因
 - カ 持続的な経済成長の実現には国内外の需要喚起が重要であるという意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - キ マクロの視点での経済対策として最終消費者の需要喚起が価格転嫁に繋がる対策を行う必要性
- (2) 安全保障
- ア 防衛費増額分をサイバー攻撃や攻撃型無人機などの新たな領域に対応した防衛力の強化に効率的に配分する必要性
 - イ 長射程ミサイルの地上配備に当たり施設負担を引き受ける自治体が現れる見込みについての岸田内閣総理大臣の見解

藤田文武君（維新）

- (1) 労働移動の円滑化
 - ア 諸外国に比べ日本は労働移動が円滑でないとの現状認識の確認及びその原因
 - イ 長引くデフレの下で企業の収益が低迷し、人件費が抑制されたために賃金が上がらなかったとの認識の確認
 - ウ 正規雇用と非正規雇用の格差問題の所在
 - エ 正規・非正規雇用の格差是正や賃金水準の目標等に関するKPIを提示する必要性
 - オ 補助金のばらまきではなく構造的な賃上げのための法整備等を行う必要性
 - カ 来春の春闘に向け、賃上げを実現するための政府の役割
 - キ リスキリングの政策目的
 - ク 労働移動の円滑化という政策目的実現のために転職する人への直接支援を行う必要性
 - ケ 労働移動円滑化の具体的な政策メニュー
 - コ 失業保険の早期支給による労働移動活性化の可能性
 - サ 労働移動円滑化に向け政府が転職支援サービスを実施することの確認
 - シ エssenシャルワーカーも含めた全ての労働者が流動化できるような政策の必要性
- (2) セーフティネット関係
 - ア フリーランスの被用者性についての議論及び勤労者皆保険の議論の進捗状況
 - イ 現行の公的年金制度を収支の調整により持続させていくことの確認
- (3) 任期中の憲法改正実現に向けた岸田内閣総理大臣の決意

池下卓君（維新）

- (1) 健康保険証のマイナンバーカード一体化
 - ア マイナンバーカードにひもづけようとしている全国医療情報プラットフォームを通じてアクセスできる情報の範囲
 - イ 暗証番号の盗み取りやマイナンバー流出による悪用リスクへの対策
 - ウ 2023年4月のマイナ保険証システム導入義務化対象外の施設への対応及びマイナ保険証への円滑な移行に向けた対策
- (2) 大阪・関西万博について、全国の自治体における機運醸成の取組及び開催後にも積極的な交流が継続する仕組みを構築する必要性
- (3) IR事業の区域指定の審査状況及び同事業に対する岸田内閣総理大臣の覚悟
- (4) 昭和55年の政治資金規正法改正の趣旨

斎藤アレックス君（国民）

- (1) 現下の円安がいわゆる悪い円安であることの岸田内閣総理大臣の認識
- (2) 電気料金高騰対策
 - ア 岸田内閣総理大臣が考える電気料金抑制額のイメージ
 - イ 燃料油価格激変緩和対策事業に係る事務経費及び財務省の予算執行調査によって明らかになった価格抑制に使用されなかった金額
 - ウ 電気料金抑制策を消費者が具体的に効果を実感できる制度とする必要性
 - エ 電気料金抑制策において引下げの対象となる項目
 - オ 再生エネルギー発電促進賦課金の引下げにより電気料金抑制を行う必要性
 - カ 再生エネルギー発電促進賦課金の徴収停止を含めて電気料金抑制策を検討することに対する岸田

内閣総理大臣の見解

(3) 円安対策の財源

- ア 外国為替資金特別会計が保有する外貨資産の含み益を財源とすることの適否
- イ 外国為替資金特別会計が保有する外貨資産の含み益の来年度予算における一般会計への繰入の有無
- ウ 同特別会計の為替差益相当分の政府短期証券を発行し円安対策の財源とする必要性
- エ 現行制度では上記ウの仕組みがないことの確認

(4) 安全保障政策

- ア 10月6日の衆議院本会議において自衛隊の継戦能力及び防衛装備の可動数が必ずしも十分でない旨答弁した岸田内閣総理大臣の認識及び意図
- イ 上記アの状況の改善についての浜田防衛大臣の見解
- ウ 防衛三文書改定の閣議決定前に国民民主党の提案を聴取する場を設ける要望に対する岸田内閣総理大臣の見解

(5) 元陸上自衛官のセクハラ被害事案

- ア 被害者の救済及び再発防止への取組状況
- イ 自衛隊におけるセクハラ・パワハラの防止に向けた岸田内閣総理大臣の決意

宮本徹君（共産）

(1) 旧統一教会関係

- ア 同教会が違法な手法で国民の財産を収奪してきたことについての岸田内閣総理大臣の認識
- イ 参議院比例区の自由民主党候補者に対する同教会の支援が自由民主党という組織に対する支援を意味することの確認及びその反省
- ウ 同教会の支援により獲得した議席の取扱方針
- エ 北村経夫参議院議員への支援要請や同教会幹部の首相官邸への招待といった同教会との関わりについて、菅前内閣総理大臣等への事実確認の有無
- オ 同教会と国等に対して損害賠償を求めて鳥取地裁米子支部に提起された訴訟の和解調書
 - a 和解調書を岸田内閣総理大臣が承知しているかの確認
 - b 和解を受けて講じられた、同教会に対する宗務行政の改善内容
 - c 訴訟で中断していた同教会に対する文化庁宗務課の聴取が訴訟終了後も再開されていない理由
- カ 同教会の名称変更は認証できないとする文化庁宗務課の方針が変更された経緯を示す資料を岸田内閣総理大臣が承知しているかの確認
- キ 宗教法人への解散命令請求
 - a 民法の不法行為を根拠に解散命令を裁判所に請求できるよう運用変更する必要性
 - b 現在の審査基準では設立の認証を受けられないような宗教法人に対して、解散命令請求ができないことの妥当性

(2) 介護保険サービスの利用者負担の拡大

- ア 利用料の原則2割負担が令和2年の介護保険法改正時に見送られた理由
- イ 2割負担の対象拡大の検討を中止する必要性
- ウ 高齢者の生活に及ぼす影響

緒方林太郎君（有志）

(1) 旧統一教会関係

- ア 同教会の反社会性についての岸田内閣総理大臣の認識
- イ 同教会が刑法等の実定法規の定める禁止規範又は命令規範に違反している団体であるかについて

の永岡文部科学大臣の認識

ウ 同教会が現時点で解散命令の事由に当たる刑事罰を受けていないことの確認

エ 刑事罰を受けていない同教会に対する宗教法人法に基づく質問権行使の可否

オ 不当寄附への規制

a 精神的従属関係を悪用する行為を規制する必要性

b 精神的従属関係の下で行われた行為に対する取消権を設定することの可否

(2) 財源の当てのなない防衛予算の増額についての岸田内閣総理大臣の所見

大石あきこ君（れ新）

(1) 日本経済の再生に向けた岸田内閣総理大臣の決意

(2) 所得水準の低下についての岸田内閣総理大臣の危機感の有無

(3) 消費税率を引き下げる考えの有無

(4) 介護職員の待遇改善についての岸田内閣総理大臣の所見